

第12回交通政策審議会航空分科会基本政策部会

日時：平成26年2月3日（月）18：00～20：00

場所：中央合同庁舎2号館 16階 国際会議室

主なご指摘：

＜今後の空港経営についてのご指摘＞

- 空港の満足度調査は通り一遍のアンケート調査にならないように一工夫考えるべき。公的なニーズである乗り継ぎなど、公益の視点から必要なことを国が率先して調査すべき。また、空港の収支は、早期に公表するための具体的方策を考えるべき。
- 空港ビルの経営は、独占的・硬直的なところがあり、その改革を進めることは賛成。
- 空港経営改革は、地域活性化の実現だけでなく財政改革の視点から切迫感を持って進めるべきであり、経営一体化により多くの赤字空港が黒字に転換することを強く打ち出すべき。
- 地域の関係者が運営している空港は、現状の経営で満足しているケースが多く、そうした地域で改革を進めるならば、地域社会の更なる発展を導くデザインを示すことが必要。また、空港経営のプレーヤー像が見えないことで地元側に不安や拒否感を生んでいることが課題。
- 広域的な連携については、他モードとの連携も含めたネットワークで捉えるべき。
- 乗継利用については、地域で十分知られておらず、積極的に応援すべき。例えば時刻表に入れていたり、実績や成果を積極的にアピールしていくことが必要。

＜航空分野における今後の環境対策についてのご指摘＞

- 東京の騒音問題をタブーなく議論することが必要。
- 羽田の飛行経路の問題は、困難な調整が予想されるため、早期に上手く関係者のコミュニケーションを取って行くことが重要。

○騒音対策は空港の民間委託と一体的に行うべきであり、その際、空港周辺環境対策の財源になっている駐車場経営の問題も考えていく必要。

○MBM（経済的手法）の議論について、国際的にリーダーシップをとって議論を主導していくということを前面に出すべき。

＜航空分野におけるインフラ海外展開の推進についてのご指摘＞

○世界市場で勝負をするのであれば、空港や管制の質の面で、世界のトップ水準であることが求められる。

○ハードだけでなく、システム全体としてソフトの部分も含めたインフラが重要となってきており、そこで日本の強みを生かすべき。

○自国で先進的な取組みを見せなければ、海外で売るとは難しいと考えられ、国内と海外での空港戦略をリンクして考えていくべき。

以上